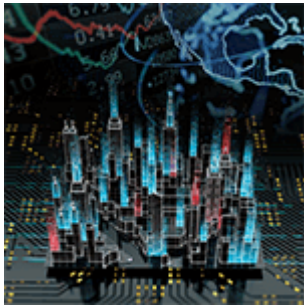


「米国NASDAQオープン  
(Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし))」

ご参考資料 | 2024年4月12日

## 成長が期待されるNASDAQ市場の投資環境



### ポイント

- ① 高成長が期待される生成AI市場
- ② ハイテク企業のトップが語るAI革命の恩恵
- ③ 米国の利下げ見通しで高まるNASDAQ市場への期待

### ① 高成長が期待される生成AI市場

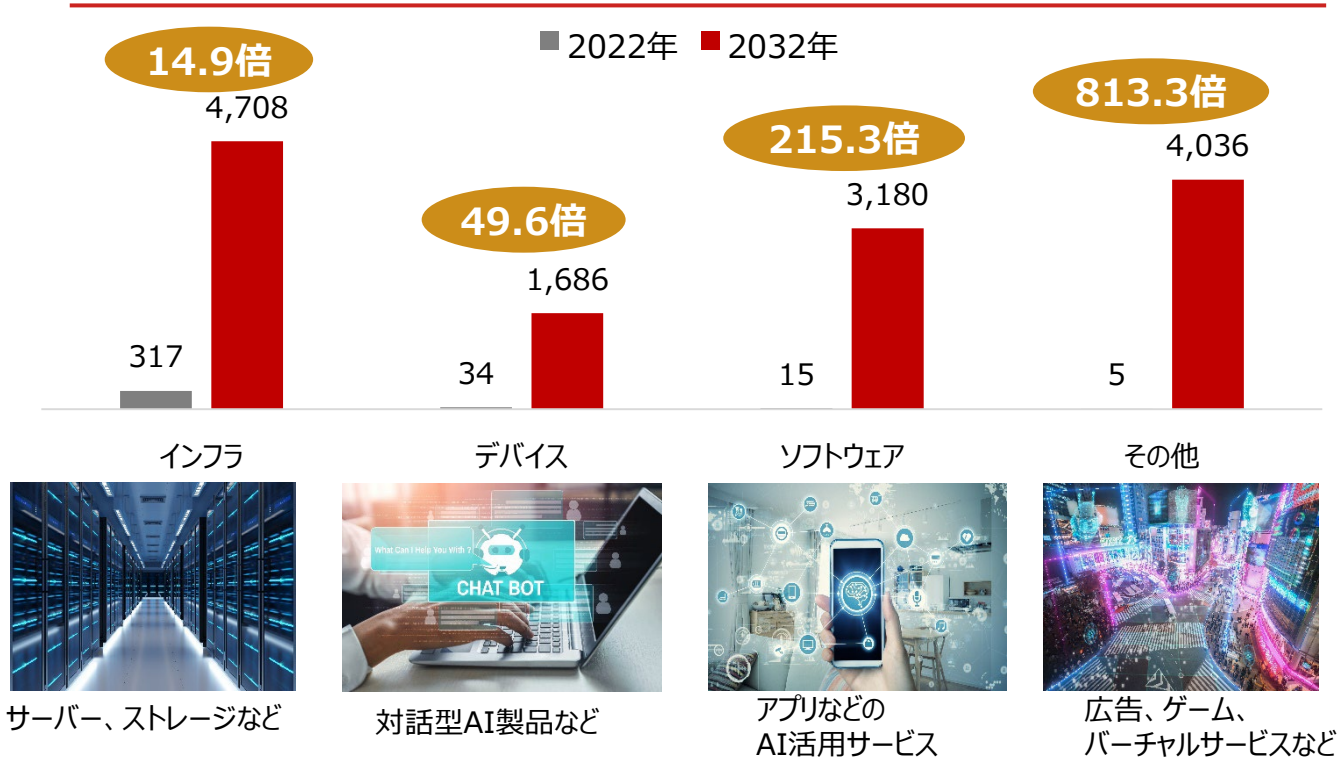
#### ハードとソフト両面で高い成長が見込まれる

文章や動画像などの様々なコンテンツを自動作成できる生成AI(人工知能)の市場は、2032年にかけて高成長が期待されています。

生成AIの開発には大容量の情報を高速で処理できる環境が必要であることから、サーバーなどインフラ需要の拡大が期待されるほか、コンピュータが動画像を認識するためのAI製品、対話型のAI製品といったデバイスの成長も見込まれています。さらに、これらハードウェアの整備が進むにつれてソフトウェア(生成AIを活用したサービス)の発展も加速するため、生成AI市場は今後も高い成長が続くと期待されます。

NASDAQ総合指数はS&P500やダウ工業株30種平均と比べ、高度で最先端の技術を持つハイテク株の比率が高く、生成AI市場の拡大を追い風に今後も堅調な動きが続きそうです。

#### 生成AIの種別市場規模の予測(億米ドル)



2032年はブルームバーグによる予想。画像はイメージです。  
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

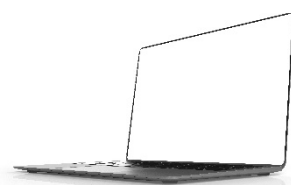
\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## ② ハイテク企業のトップが語るAI革命の恩恵

### 2023年10-12月期の決算コメントを抜粋

2023年10-12月期の決算発表の、米ハイテク企業のトップのコメントをしてみると、AIによるイノベーションは各社の成長をさらに拡大させる期待が高まっているようです。

イノベーションによるハイテク企業のさらなる発展が期待されます。



サティア・ナデラ  
【マイクロソフト】

- Azure AI<sup>※1</sup>の顧客は53,000社。このうち1/3以上がこの1年間で新規に加入した顧客。年間売上高の全米上位500社のうち半数以上がAzure AIの顧客。

※1 マイクロソフトが提供するAIサービス。

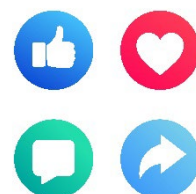
- AI技術を活用した「Copilot for Microsoft 365<sup>※2</sup>」は、利用者の作業速度を29%向上させた。

※2 マイクロソフトが提供するAIを活用し、メールやカレンダーなどのデータと連携するアプリサービス。

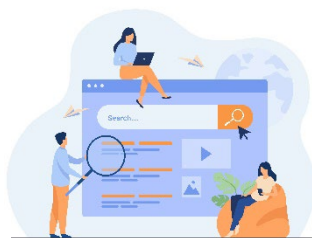
- 生成AIを活用することで生産性を70%向上することが予想される。

- AIとメタバース<sup>※3</sup>に長期間、大きな投資を行ってきたが、今後も継続していくつもりだ。

※3 仮想現実（VR）ゴーグルなどを使い、アバター（分身）で個人が自由に行動できる仮想空間。



マーク・ザッカーバーグ  
【メタ・プラットフォームズ】  
（旧フェイスブック）



サンダー・ピチャイ  
【アルファベット】  
（グーグルの親会社）

- 長い間AIを使用して検索から広告など製品の多くを改善し、何十億人もの人々を手助けしてきた。

- 生成AIのユニコーン企業<sup>※4</sup>の70%以上がGoogle Cloud<sup>※5</sup>を使用している。

※4 企業評価額が10億米ドル以上の未上場企業

※5 グーグルがインターネット経由で提供する様々なサービスの総称

2024年2月末現在。画像はイメージです。

（出所）各種報道を基に野村アセットマネジメント作成

上記は決算発表時の企業トップのAIに関するコメントの一部抜粋であり、すべてを網羅するものではありません。また、予告なく変更される場合があります。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではなく、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

### ③ 米国の利下げ見通しで高まるNASDAQ市場への期待

#### 利下げ局面のNASDAQ総合指数は良好な推移となる傾向

1990年以降の米国の利下げ局面をしてみると、NASDAQ総合指数は良好な推移となる傾向がありました。利下げによる景気回復や、長期金利の低下で割高感が薄れること、借入れコストが低下することなどが株価上昇の背景と考えられます。

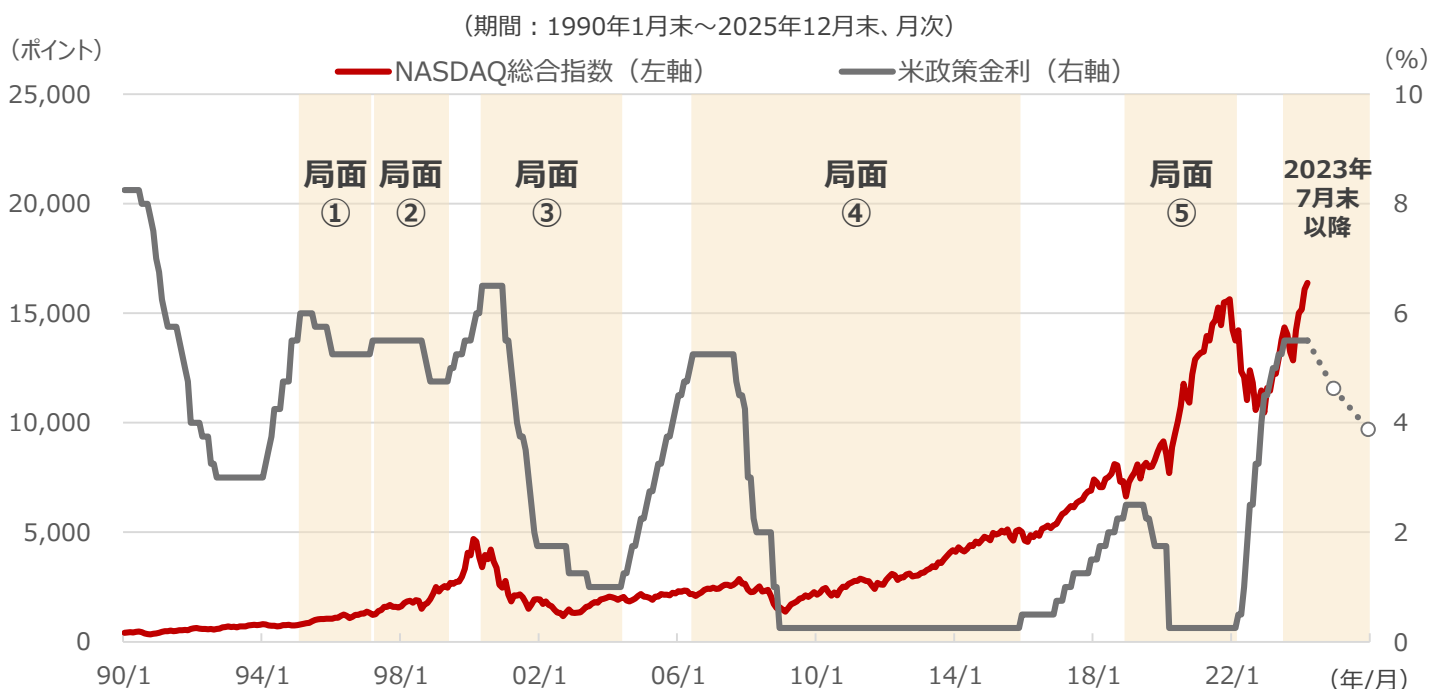
米国の過去の利下げ局面を見ると、米大手ヘッジファンドの破綻（局面②）、ITバブル崩壊（局面③）、世界金融危機（局面④）、コロナショック（局面⑤）と経済的ショックの際の景気対策としての利下げが主ではあったものの、NASDAQ総合指数をみるとITバブル崩壊の局面以外は良好な推移となりました。

#### 米国はインフレ退治と景気ソフトランディングの両立を目指す

米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）による高金利政策の中でも景気が底堅く、今後もインフレ率の低下が続けばインフレ抑制と景気ソフトランディングの両立が実現されそうです。過去、金融政策により米国でインフレ抑制と景気ソフトランディングの両立が成功したケースとしては1995年が挙げられます。1995年の局面①を見ると、NASDAQ総合指数は+64.9%と大きく上昇しました。

2024年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、米政策金利が2025年末に3.875%まで低下する見通しが示されました。NASDAQ総合指数は最後に利上げをした2023年7月から2024年3月末まで+14.2%となっています。米国のインフレ退治と景気ソフトランディングが成功すればさらなる株高が期待されます。

NASDAQ総合指数と米政策金利の推移



局面①～⑤は最後に利上げをした月末から利下げ後最初に利上げをした月の前月末までの期間。各局面の詳細は次ページ参照。

米政策金利：FF（フェデラルファンド）金利誘導目標上限値。○印は2024年3月FOMCで示されたFOMC参加者の米政策金利の予想中央値。NASDAQ総合指数は2024年3月末まで。

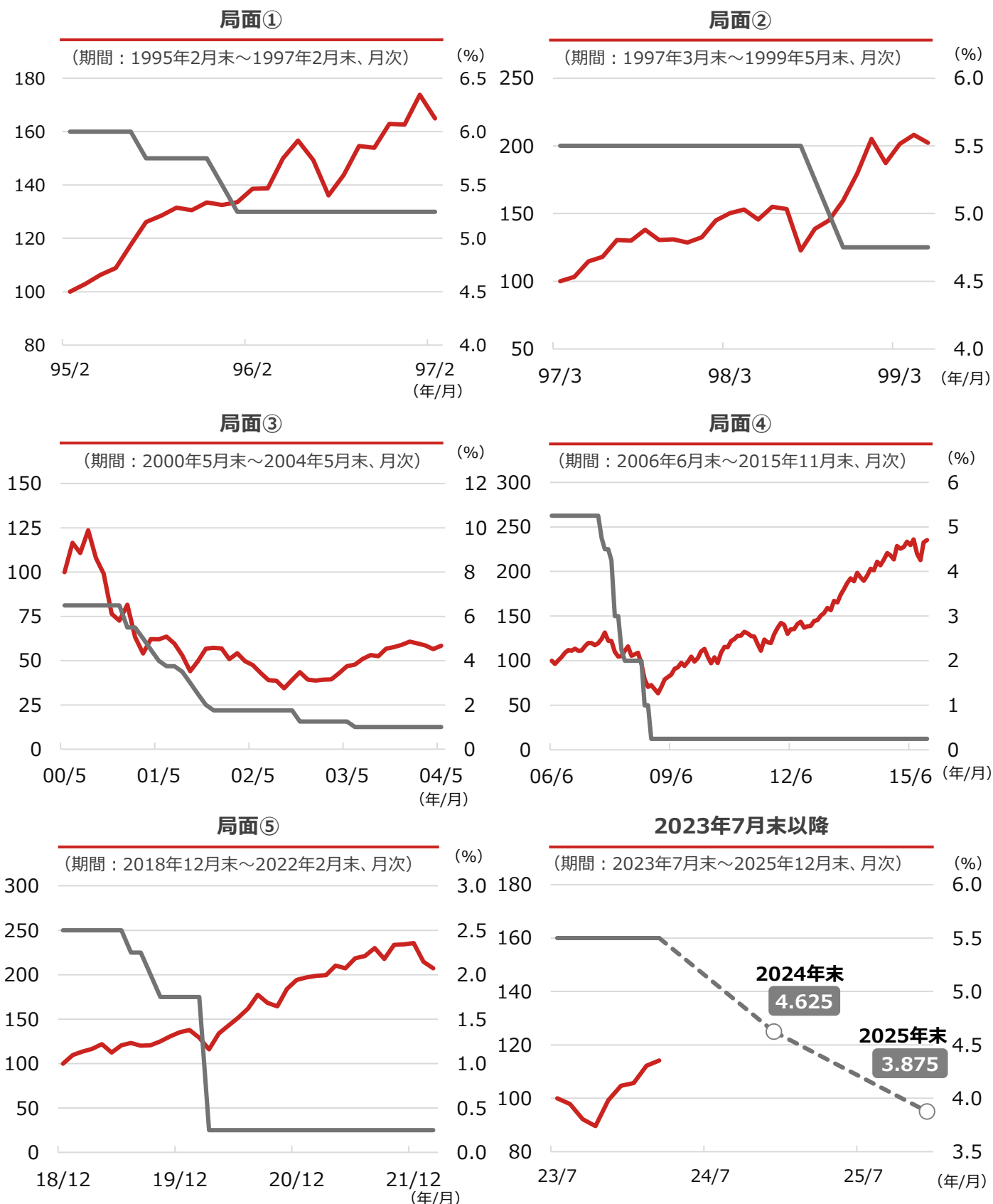
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

# 【ご参考】各利下げ期間の政策金利とNASDAQ総合指数の推移

— NASDAQ総合指数 (左軸) — 米政策金利 (右軸)



NASDAQ総合指数は起点を100として指数化。局面①～⑤は最後に利上げをした月末から利下げ後最初に利上げをした月の前月末までの期間。米政策金利：FF（フェデラルファンド）金利誘導目標上限値。○印は2024年3月FOMC（米連邦公開市場委員会）で示されたFOMC参加者の米政策金利の予想中央値。2023年7月末以降のNASDAQ総合指数は2024年3月末まで。（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

## ファンドの運用状況

### Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2024年4月2日、日次



### Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2024年4月2日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 「米国NASDAQオープン（Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

### 【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。
- 米国のNasdaq上場株式を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)※1
Bコース	Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)※2

※1「Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)」は、Nasdaq Composite Index\*をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算した指数です。

※2「Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)」は、Nasdaq Composite Index\*をもとに、委託会社が円換算した指数です。

\* Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

- ファンドは「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。  
ファンドが実質的に投資対象とするNASDAQ市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。  
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

# 「米国NASDAQオープン（Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

## 【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### 【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位  
自動かけいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ナスダック証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングのお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 【当ファンドに係る費用】

(2024年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.694%(税抜年1.54%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### ＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

設定・運用は

## NOMURA

### 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



#### 【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



# 米国NASDAQオープン <Aコース/Bコース>

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 米国NASDAQオープン <Aコース/Bコース>

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。